



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 JTトラスト株式会社

コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,507	5.2	1,189	—	△308	—	△710	—
28年3月期第1四半期	19,490	22.4	△1,951	—	△1,585	—	△2,789	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,238百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △3,687百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.34	—
28年3月期第1四半期	△23.60	—

(注) 平成28年3月期第1四半期及び平成29年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	501,288	164,557	31.7	1,419.26
28年3月期	508,659	168,656	32.1	1,455.90

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 159,043百万円 28年3月期 163,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,218	30.1	11,266	—	11,413	—	9,586	—	85.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	112,471,074 株	28年3月期	112,447,154 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	409,792 株	28年3月期	409,748 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	112,046,560 株	28年3月期1Q	118,205,094 株

(注)当社は、平成27年12月29日付で自己株式6,250,000株を消却しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成28年8月17日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料は、開催後当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(2) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、東南アジアを始めとして新興経済国の一部で底堅い動きが見られ、また、欧州経済も緩やかな景気回復の期待が生じつつある一方で、米国における景気回復の遅延による利上げ期待の剥落や英国のEU離脱懸念による金融市場の動揺に伴って急激な円高となるなどの為替市場の変調に加えて、中国、ブラジル、南アフリカ等のBRICS経済の低迷が継続する等海外のリスク要因の高まりもあり、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。また、わが国経済においても、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策が継続され、一部で弱さがみられるものの緩やかな回復基調にあります。一方では、円高、株安の影響や実質賃金の低下、消費者マインドの冷え込みによる個人消費の低迷、また、それに伴う一部企業における業績懸念等、足元の動きについては注視を要する状況となっており、今後の見通しには一層不透明感が高まっております。他方で、中長期的な視点に立つと、東南アジア等の新興地域の潜在成長力は大きく、特にインドネシアにおいては、財政支出や金融緩和の強化により個人消費や民間投資が堅調に伸びていることや、所得の上昇により消費者の購買力向上が見込まれることから、今後も安定した経済成長が続くものと見込まれております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、「既成概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す」をグループビジョンとして、2016年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、特に大きな経済成長が今後も期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っております。当第1四半期連結累計期間では、この中期経営計画の2年目のロードマップに沿って、1年目と同様、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

(i) 東南アジアでの事業展開について

当社グループは、JTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「J T A」という。)が発行済普通株式の6.43%を保有するなど友好な関係にあるGroup Lease PCL (タイ：タイ証券取引所一部上場、以下、「G L」という。)を戦略的パートナーとして、インドネシア及びその他のASEAN市場でDigital Finance Platform※を利用したリース業及びコンシューマーファイナンス事業の成長を推し進めていくことを企図しております。その一環として、インドネシアでの販売金融事業においてより強固な連携を図るため、マルチファイナンス会社「PT Group Lease Finance Indonesia (以下、「G L F I」という。))」を共同で設立し、大きな成長余力を持つインドネシアの消費者をターゲットとして割賦販売金融事業を展開することといたしました。なお、同社は、2016年7月にインドネシア金融サービス庁から割賦販売金融事業等の業務に必要とされる免許を取得し業務を開始しております。また、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラストインドネシア銀行」という。)からG L F Iへのファイナンスの提供が予定されていることから、同行にとっても優良な貸出残高を積み上げることができ、収益貢献にも寄与するものと考えております。

※Digital Finance Platformとは、G Lが確立したITテクノロジーとPOSと呼ばれる営業拠点を張り巡らせる極めて独創的かつ革新的なファイナンスビジネスモデルです。

また、再生に向け構造改革に取り組んでいるJトラストインドネシア銀行において、2016年7月に株式会社西京銀行と提携しインドネシアルピア建外貨定期預金の取扱いを開始いたしました。これにより、比較的有利の資金調達が可能となり、長期間にわたる預金保険機構の体制下で積極的に預金の獲得ができず、そのため大口顧客への依存度が高く、平均預金金利も競合他行の平均より高いなど、総じて調達金利が高いという同行の弱みが改善されるなど収益改善が期待されます。

当社グループは、PT Bank Mayapada International Tbk. (インドネシア：インドネシア証券取引所上場、以下、「マヤパダ銀行」という。)と2013年12月に資本・業務提携契約を締結し、リテール・ファイナンス分野で業務提携を検討しておりましたが、2015年1月のKCカードブランドの売却に伴い、当社グループにおけるクレジットカード事業が大幅に縮小したことにより、当初目的の一つとしていた同事業における業務提携は事実上終了したことや、Jトラストインドネシア銀行を連結子会社としたことで、当社グループ内でインドネシアでの銀行業が可能になったこと等により、キャピタルゲインを得たうえで手元流動性を確保し、次なる戦略投資に備えることを目的として、J T Aが保有する全ての株式の売却を行いました。

さらに、当社グループは、東南アジアにおいて順調に業容を拡大しているG Lとの提携強化の一環として、G Lの事業展開を積極的に支援するため、2016年6月、J T AではG Lの転換社債130百万USドル(約135億円)の引受契約を締結し、その後、タイ証券取引所から転換社債発行承認が下りたことを受け、2016年8月1日に引受完了いたしました。今後も、当社グループの金融事業とのシナジーを追求するとともに、G Lグループへの投資による収益の獲得を図ってまいります。

(ii) 韓国での事業展開について

総合金融グループとしての基盤整備が完了しており、韓国4社を有機的に展開させ、最大限のシナジー効果を得られるような事業展開を行っております。また、様々な広告規制がある中でも効果的なマーケティング戦略を打ち出してきたこと等により、月間新規貸付は過去最高を記録するなど順調に伸びており、それに伴い営業資産も着実に増加しております。

(iii) 国内での事業展開について

当社グループは、中期経営計画において、信用保証業務、特に不動産関連の保証事業に注力することを重点施策として掲げ、賃貸住宅ローン保証を中心に保証残高の増加を図ってまいりました。その一環として2016年6月に株式会社東京スター銀行との間で低利率の新商品を保証提携商品のラインアップに追加したほか、同月、株式会社香川銀行とも新たに保証業務提携を行い7月より賃貸住宅ローンの保証業務を開始いたしました。これらにより保証残高のより一層の積み上げを図るとともに、当社グループ及び提携先金融機関の特性を活かして、お客様への金融サービスの向上や、多様な資金ニーズに応えてまいります。

また、フィンテック事業においては、前連結会計年度にビットコインを活用した新たなビジネスへの進出を目指し設立したJトラストフィンテック株式会社(旧 Jトラストマーケティング株式会社)が、2015年8月から「金融サービスとして通用するクオリティで仮想通貨取引サービスを提供する」を活動理念として、ブロックチェーン情報サイト「コインポータル (<https://www.coin-portal.net/>)」を運営し、日本国内における仮想通貨関連の情報基盤確立とコミュニティの醸成をすすめてまいりましたが、2016年6月に新たにビットコイン取引サービス「J-Bits (<https://www.jbits.jp/>)」を開始いたしました。

ビットコイン事業はまだ市場として未開拓で新しいサービスではありますが、今後も「J-Bits」はお客様にとって必要な安全性とは何かを常に考え、「世界で一番安心して利用できるビットコインサービス」を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結会計期間に売却した介護事業の営業収益が減少した一方、JTAにおいてマヤパダ銀行の株式売却益の計上によりその他の営業収益が増加したことや、キーノート株式会社(以下、「キーノート」という。)において商業施設建築部門で前期末に受注した大型施工案件の進行基準による売上を計上したこと等により増加した結果、20,507百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

営業損益につきましては、営業収益が着実に増加した一方で、介護事業における売上原価が減少したこと等により営業費用が減少したことや、Jトラストインドネシア銀行で前第1四半期連結累計期間に財務健全化を図るため積み増しを行った貸倒引当金が、当第1四半期連結累計期間では繰入額が減少したこと等により、販売費及び一般管理費が減少した結果、四半期としては、2014年3月期第4四半期以来となる営業利益を計上し、1,189百万円の営業利益(前年同期は1,951百万円の営業損失)となりました。

また、経常損益につきましては、急激な円高の進行により、今後のM&A等のために保有している外貨建て預金に為替評価損が発生したこと等のために、1,510百万円の為替差損を計上したことを主な要因として、308百万円の経常損失(前年同期は1,585百万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、前第1四半期連結会計期間に介護事業からの撤退決定に伴う減損損失を計上したことと比べ特別損失が減少したこと等により、710百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は2,789百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内金融事業

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証(以下、「日本保証」という。)が行っております。中期経営計画においては、不動産関連の保証事業に注力することを重点施策とし、大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携したフラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務を中心とした新たな保証スキームにより順調に保証残高を伸ばしております。また、保証提携先金融機関も増加しており、2016年7月末現在、地域金融機関6行と保証業務提携や保証提携商品の拡大を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では15,425百万円(前年同期比5.6%増)、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証が増加したことにより41,584百万円(前年同期比74.6%増)となり、債務保証残高の合計では57,009百万円(前年同期比48.3%増)となりました。

(債権回収業務)

国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が行っております。中期経営計画においては、債権回収事業の拡大を目指しており、高い回収力を背景に、国内サービス数が減少する中、他サービスのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高はNPL債権(Non-Performing Loan:不良債権)の買取が順調に積み上がったことにより4,881百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、主にJトラストカード株式会社が行っております。カードキャッシングサービス以外の無担保ローンの新規取扱いを停止して、消費者ローン事業から事実上撤退しております。ショッピングクレジット、カードショッピング等の割賦購入あっせん部門を中心に実績を重ね、融資残高も増加してきており収益確保に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は2,593百万円(前年同期比66.2%増)、長期営業債権は4百万円(前年同期比79.4%減)、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は2,597百万円(前年同期比64.0%増)となりました。

(その他の金融業務)

国内のその他の金融業務につきましては、主に日本保証が行っております。中期経営計画に基づき、軸足を不動産関連の保証事業に移した一方で、国内無担保ローン事業、いわゆる消費者金融事業からは脱却し、さらには利息返還債務の分離、偶発債務リスクの抑制も行っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高につきましては、事業者向けでは、商業手形では1,022百万円(前年同期比47.0%減)、営業貸付金では不動産担保貸付の増加により3,111百万円(前年同期比68.9%増)、長期営業債権では74百万円(前年同期比39.7%減)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,209百万円(前年同期比8.1%増)となりました。また、消費者向けでは、営業貸付金では2,261百万円(前年同期比46.9%減)、長期営業債権では288百万円(前年同期比59.8%減)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では2,549百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

以上の結果、国内金融事業における営業収益は2,550百万円(前年同期比10.9%減)、セグメント利益は、日本保証における希望退職による経費削減効果や会社分割による事業再編に伴い貸倒引当金繰入額が減少したことにより1,100百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

② 韓国金融事業

(貯蓄銀行・キャピタル業務)

J T親愛貯蓄銀行株式会社(以下、「J T親愛貯蓄銀行」という。)及びJ T貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、J Tキャピタル株式会社が割賦業務及びリース業務を行っております。総合金融グループとしての事業基盤は既に確立されており、今後は、各事業を有機的に連携させ、債権残高を積極的に積み増し、収益の拡大を目指しております。中期経営計画においては、優良な消費者向けローンの増大により収益性を向上させるとともに、大企業向けローン、有担保ローン、政府保証付きローンなどについても注力し貸出ポートフォリオの安定化を図ってまいります。銀行業における貸出金につきましては、効果的な営業戦略及びマーケティングにより新規貸付件数及び残高を順調に伸ばしたこと等により増加しております。また、営業貸付金につきましては、当社グループの高い回収力を背景に回収が順調に進んだことにより減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高は順調に増加しているものの、為替の影響により銀行業における貸出金では150,724百万円(前年同期比2.7%増)、営業貸付金では41,343百万円(前年同期比18.0%減)、長期営業債権では1,557百万円(前年同期比8.2%減)、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計では42,900百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

(債権回収業務)

T A資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。中期経営計画においては、高い回収力と遵法性を背景に債権残高の積み増しを図っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高は通常回収の他、債権売却等により減少し、1,593百万円(前年同期比68.1%減)となりました。

以上の結果、韓国金融事業における営業収益は7,094百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益は216百万円(前年同期は15百万円のセグメント利益)となりました。

③ 東南アジア金融事業

(銀行業務)

インドネシアにおいて、Jトラストインドネシア銀行が銀行業務を行っております。中期経営計画においては、長期間にわたって預金保険機構管理下にあった同行の再生に取り組んでおり、マネジメント体制の見直しを図り、中小事業者・消費者向けローン残高の拡大による営業資産残高の量的拡大及び質的改善や、預金保険機構管理下で実行した非効率な融資の減少、調達金利の低減、海外ネットワークの活用による手数料収入の拡大等により、財務健全性の向上、収益基盤の強化等に注力しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における銀行業における貸出金は順調に残高を伸ばしており、83,859百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

(債権回収業務)

インドネシアにおいて、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAが債権回収業務を行っております。2015年10月にJトラストインドネシア銀行から譲受けた買取債権残高は、当第1四半期連結会計期間末において3,490百万円となり、今後も担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指してまいります。

以上の結果、東南アジア金融事業における営業収益は3,560百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント損失は、前第1四半期連結累計期間にJトラストインドネシア銀行の財務健全化を図るため貸倒引当金を積み増したことに比べ貸倒引当金繰入額が減少したこと等により677百万円（前年同期は2,519百万円のセグメント損失）となりました。

④ 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業につきましては、株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用景品の製造・販売を、アドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）においてアミューズメント施設運営等を、ハイライツ・エンタテインメント株式会社が遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務を行っております。総合エンターテインメント事業では、アドアーズにおいて、設立から50期目を迎えるにあたって全店で展開している「50周年プロジェクト」施策に加え、新規入会イベントやゴールデンウィークにおける各種イベントを実施したほか、カフェ店舗やカラオケ店舗でのコラボ企画も積極的に実施し、既存ゲーム店舗の売上強化及び新規顧客層の獲得に努めております。また、ハイライツ・エンタテインメント株式会社においては、今後、遊技機の開発において、アドアーズの自社コンテンツを活用する等、グループを横断した総合エンターテインメント事業の構築を目指します。

以上の結果、総合エンターテインメント事業における営業収益は、各種施策の実施により売上面は好調に推移したものの、一部店舗閉店の影響等により3,745百万円（前年同期比4.1%減）となり、セグメント損失はハイライツ・エンタテインメント株式会社において、売上原価が増加したこと等により65百万円（前年同期は44百万円のセグメント利益）となりました。

⑤ 不動産事業

不動産事業につきましては、一戸建分譲を中心にキーノートが、不動産アセット事業につきましては、アドアーズが行っております。中期経営計画においては、キーノートが手掛ける住宅や商業施設に関する日本品質の企画・施工力をもとに、東南アジアでの当社グループ基盤を活かし、海外不動産事業の展開を視野に入れ、収益機会の拡大を目指してまいります。当期は、分譲住宅市場などの市況環境が回復傾向にあることを背景に不動産の一戸建分譲住宅の物件引渡しが好調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,296百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は用地の仕入れや施工人件費の高騰などの影響を受けて売上原価が増加したことにより30百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

⑥ 投資事業

投資事業につきましては、主にJTAが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。JTAにつきましては、当期は、マヤパダ銀行の株式売却益の計上により営業収益に大きく貢献した他、6.43%の株式を保有するGLを戦略的パートナーとして、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるような事業展開を企図しております。

以上の結果、投資事業における営業収益は、マヤパダ銀行の株式売却によるその他の営業収益の増加等により1,505百万円（前年同期比345.1%増）、セグメント利益は1,337百万円（前年同期比404.4%増）となりました。

⑦ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが商業施設建築事業を行っております。また、Jトラストフィンテック株式会社がフィンテック事業を行っており、当第1四半期連結累計期間に新たにビットコイン取引サービス「J-Bits」を開始しております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は、キーノートにおける商業施設建築事業が好調に推移したことにより954百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント損失は3百万円（前年同期は153百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,371百万円減少し501,288百万円となりました。これは主に、JTAにおいてGL転換社債引受に係る保証金5,360百万円を計上したことや、銀行業における貸出金が4,050百万円増加したこと等により増加した一方で、有価証券がJT親愛貯蓄銀行の保有残高が減少したことにより9,887百万円減少したうえ、現金及び預金が1,814百万円、営業貸付金が2,789百万円、のれんが1,991百万円とそれぞれ減少したこと等により減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,272百万円減少し336,730百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が1,849百万円、短期借入金が1,549百万円とそれぞれ増加した一方で、銀行業における預金が7,522百万円減少したこと等により減少したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,099百万円減少し164,557百万円となりました。これは主に、GLの株価上昇による評価益の増加等によりその他有価証券評価差額金が4,728百万円増加した一方で、剰余金の配当を784百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失を710百万円計上したことにより利益剰余金が1,494百万円減少したうえ、為替換算調整勘定が7,324百万円減少したこと等により減少したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より36円64銭減少し1,419円26銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から0.4ポイント低下し31.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（日本基準）につきましては、2016年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の動向により修正の必要性が生じた場合は、適切かつ速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,682	106,867
商業手形	1,428	1,022
営業貸付金	49,505	46,715
銀行業における貸出金	230,532	234,583
割賦立替金	2,449	2,593
買取債権	9,940	9,966
求償権	1,462	1,350
有価証券	25,287	15,400
営業投資有価証券	13,057	11,193
商品及び製品	2,445	2,576
仕掛品	1,604	2,349
その他	18,545	19,606
貸倒引当金	△16,809	△15,920
流動資産合計	448,131	438,306
固定資産		
有形固定資産	7,510	6,993
無形固定資産		
のれん	34,536	32,544
その他	4,820	4,539
無形固定資産合計	39,356	37,084
投資その他の資産		
長期営業債権	2,083	1,925
その他	14,462	19,731
貸倒引当金	△2,884	△2,753
投資その他の資産合計	13,660	18,903
固定資産合計	60,527	62,981
資産合計	508,659	501,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	1,381	1,002
1年内償還予定の社債	60	80
短期借入金	14,317	15,866
1年内返済予定の長期借入金	13,391	12,356
未払法人税等	769	764
銀行業における預金	271,117	263,594
その他	10,604	11,568
流動負債合計	311,642	305,233
固定負債		
社債	2,169	2,120
長期借入金	21,788	24,673
債務保証損失引当金	424	402
退職給付に係る負債	579	630
訴訟損失引当金	1,192	1,151
その他	2,205	2,517
固定負債合計	28,360	31,497
負債合計	340,002	336,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,616	53,619
資本剰余金	52,572	52,575
利益剰余金	60,777	59,283
自己株式	△406	△406
株主資本合計	166,560	165,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	4,865
為替換算調整勘定	△3,469	△10,793
退職給付に係る調整累計額	△112	△99
その他の包括利益累計額合計	△3,445	△6,027
新株予約権	167	164
非支配株主持分	5,373	5,349
純資産合計	168,656	164,557
負債純資産合計	508,659	501,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業収益	19,490	20,507
営業費用	9,918	9,303
営業総利益	9,571	11,204
販売費及び一般管理費	11,523	10,015
営業利益又は営業損失(△)	△1,951	1,189
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	11
受取家賃	16	8
有価証券運用益	138	25
為替差益	251	—
雑収入	69	43
営業外収益合計	489	88
営業外費用		
支払利息	46	36
減価償却費	2	4
為替差損	—	1,510
雑損失	73	35
営業外費用合計	123	1,587
経常損失(△)	△1,585	△308
特別利益		
固定資産売却益	2	156
負ののれん発生益	—	24
違約金収入	9	—
その他	0	13
特別利益合計	12	195
特別損失		
固定資産売却損	4	30
固定資産廃棄損	4	2
減損損失	1,066	0
関係会社株式売却損	86	—
支払補償金	—	100
その他	12	24
特別損失合計	1,175	158
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,747	△271
法人税、住民税及び事業税	1,147	615
法人税等調整額	△770	△296
法人税等合計	377	319
四半期純損失(△)	△3,124	△591
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△335	118
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,789	△710

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,124	△591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	858	4,665
為替換算調整勘定	△1,212	△7,325
退職給付に係る調整額	△207	12
その他の包括利益合計	△562	△2,647
四半期包括利益	△3,687	△3,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,292	△3,292
非支配株主に係る四半期包括利益	△394	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南アジア 金融事業	総合エンター テインメント 事業	不動産事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,698	7,412	3,227	3,904	1,244
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	162	—	—	0	0
計	2,860	7,412	3,227	3,905	1,244
セグメント利益又は セグメント損失(△)	903	15	△2,519	44	73

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	投資事業	計		
営業収益				
外部顧客への営業収益	338	18,826	664	19,490
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	163	94	258
計	338	18,989	758	19,748
セグメント利益又は セグメント損失(△)	265	△1,218	△153	△1,372

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,218
「その他」の区分の利益	△153
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	△591
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,951

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他の事業において、介護事業を営む株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡する意思決定を行ったことに伴う減損処理により、当第1四半期連結累計期間において、減損損失982百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

その他の事業において、上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載の減損処理により、当第1四半期連結累計期間において、のれんが356百万円減少しております。

なお、上記「固定資産に係る重要な減損損失」の中のにれんの減損額も含めて記載しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南アジア 金融事業	総合エンター テインメント 事業	不動産事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,536	7,094	3,560	3,745	1,296
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13	—	0	—	0
計	2,550	7,094	3,560	3,745	1,296
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,100	216	△677	△65	30

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	投資事業	計		
営業収益				
外部顧客への営業収益	1,406	19,640	867	20,507
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	99	112	87	199
計	1,505	19,753	954	20,707
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,337	1,942	△3	1,939

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,942
「その他」の区分の利益	△3
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	△757
四半期連結損益計算書の営業利益	1,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前第2四半期連結会計期間より、「その他」に属しておりました「投資事業」について量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントに加え、「国内金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6区分にしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 当社は、2016年8月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して条件付募集新株予約権（有償ストック・オプション）を発行することを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

新株予約権の割当日（発行日）	2016年9月30日
新株予約権の総数	28,200個（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の発行価額	新株予約権1個につき100円 （新株予約権の目的である株式1株当たり 1円）
新株予約権の目的たる株式の種類及び数	普通株式 2,820,000株
新株予約権の行使に際して出資される財産の額	1株当たり 789円
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	2,227,800,000円
新株予約権の行使の主な条件	<p>① 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額（ただし、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」の定めにより適切に調整されるものとする。）に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を上記の場合に該当した日の翌営業日から1ヶ月以内に行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>② 新株予約権者は、上記①に該当する場合を除き、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、いずれかの連続する5取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が全て本新株予約権の行使価額（ただし、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」の定めにより適切に調整されるものとする。）の200%を上回った場合のみ、その翌営業日以降本新株予約権を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の権利行使期間	2016年10月1日から2021年9月30日まで
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社の取締役、監査役及び従業員並びに 当社子会社の取締役及び従業員 91名 28,200個

2. 当社は、2016年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 6,000,000株（上限） |
| ③ 取得する期間 | 2016年8月15日 |
| ④ 取得価額の総額 | 6,000,000株（上限）に2016年8月12日の終値を乗じた金額（上限） |
| ⑤ 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所における自己株式立会外買付取引
（ToSTNeT-3）による買付け |

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日現在)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向業務	無担保貸付	4,631 (692)	1.7	2,232 (264)	0.8
		企業結合調整	△25	△0.0	△0	△0.0
		有担保貸付	370 (24)	0.1	317 (23)	0.1
		小計	4,976 (717)	1.8	2,549 (288)	0.9
	事業者向貸付業務	商業手形割引	1,933 (5)	0.7	1,022 (-)	0.4
		無担保貸付	383 (29)	0.1	211 (6)	0.1
		有担保貸付	1,577 (88)	0.6	2,975 (68)	1.1
		小計	3,894 (124)	1.4	4,209 (74)	1.6
	商業手形割引 合計		1,933 (5)	0.7	1,022 (-)	0.4
	営業貸付金 合計		6,937 (835)	2.5	5,736 (363)	2.1
合計		8,870 (841)	3.2	6,758 (363)	2.5	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	14,498 (1,682)	5.2	22,286 (1,557)	7.8
		有担保貸付	32,239 (14)	11.5	17,864 (0)	6.3
		小計	46,738 (1,696)	16.7	40,150 (1,557)	14.1
	事業者向貸付業務	無担保貸付	415 (-)	0.1	366 (-)	0.1
		有担保貸付	4,978 (-)	1.8	2,383 (-)	0.8
		小計	5,393 (-)	1.9	2,750 (-)	0.9
	営業貸付金 合計		52,132 (1,696)	18.6	42,900 (1,557)	15.0
	銀行業における貸出金	韓国	146,734 (-)	52.3	150,724 (-)	53.0
		インドネシア	72,777 (-)	25.9	83,859 (-)	29.5
		小計	219,512 (-)	78.2	234,583 (-)	82.5
合計		271,644 (1,696)	96.8	277,484 (1,557)	97.5	
総合計		280,515 (2,538)	100.0	284,243 (1,921)	100.0	

(注) () 内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 債務保証残高の内訳

区分	前第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
無担保	14,610	38.0	15,425	27.1
有担保	23,821	62.0	41,584	72.9
合計	38,432	100.0	57,009	100.0

(3) 営業収益の内訳

(単位:百万円)

区分		前第1四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
I. 貸付金利息・ 受取割引料				
1. 消費者向	(1) 無担保貸付	571	914	2,179
	(2) 有担保貸付	362	206	1,019
	消費者向計	933	1,120	3,199
2. 事業者向	(1) 商業手形割引	43	16	122
	(2) 無担保貸付	7	14	78
	(3) 有担保貸付	65	58	197
	事業者向計	116	89	398
	小計	1,050	1,210	3,597
II. 銀行業における営業収益				
	1. 韓国	5,764	5,322	19,716
	2. インドネシア	3,227	3,435	12,000
	小計	8,992	8,758	31,716
III. 買取債権回収高		766	772	3,466
IV. 不動産事業売上高		1,244	1,296	6,217
V. 総合エンターテインメント事業売上高		3,904	3,745	16,557
VI. 割賦立替手数料		42	75	229
VII. その他				
	1. 受取手数料	143	108	511
	2. 受取保証料	454	482	1,853
	3. 償却債権取立益	1,392	916	5,311
	4. 預金利息	46	21	152
	5. その他の金融収益	171	224	840
	6. その他	1,280	2,894	5,024
	小計	3,489	4,648	13,693
営業収益計		19,490	20,507	75,478

(注) 1. 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。